

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和5年度	会計コード	10	一般会計	事業コード	35485
事業名	障がい者就労支援推進費					
評価担当課	所 属	保)障がい保健 障がい福祉課			電話番号	211-2936
施策名	年齢・性別・障がいの有無・国籍・民族・宗教・文化などの違いを					
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外					
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費			○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理費		
	○ 直営 ○ 一部委託 ● 全部委託 ○ 補助・助成 ○ その他					

事業内容	事業の背景(現在の状況、社会的課題)	障害者雇用率制度による法定雇用率が令和6年度に引き上げられ、令和8年度にも引き上げが予定されており、障がい者の一般就労の促進に向けて、企業への啓発や障がい当事者へのきめ細かな就業に係る相談等の支援をますます充実させていくことが重要となっている。
	事業内容(何を実施し)	①企業等への就職を希望する障がい者への相談に応じ、必要な指導や助言を実施。 ②障がい者の職場定着及び就業継続に係る日常生活に関する相談に応じ、必要な指導や助言を実施。 ③障がい者を雇用する事業主等に対し、当該障がい者の職場定着支援に係る必要な助言を実施。 ④職場実習の受入先企業、障がい者雇用を進める民間企業の職場開拓を実施。 ⑤障がい者向けの就職に関する研修、支援者向け研修、企業向け障がい者雇用に関する研修の実施。 ⑥特別支援学校の生徒(知的障がい者)等に対して介護職員初任者養成講座の実施。
	どのような状態にしたい(状態を維持したい)	障がい者、就労系事業所、民間企業への研修や職業紹介を行う元気スキルアップ事業のほか、就業と日常生活に関する相談を一体的に行う就業・生活相談支援事業を実施し、関係機関等と連携し、障がい者の雇用推進と職場定着を図る。また、介護職員初任者養成講座を実施する。
	他都市の状況	仙台市、さいたま市、横浜市、相模原市、新潟市、浜松市、名古屋市、大阪市、堺市、神戸市、北九州市、福岡市等、多くの政令市で障がい者就労支援の事業が実施されている。
	市民参加の実施	☐ 企画 ☒ 実施 ☐ 評価 ☐ 対象外

令和4年度決算額	116,633 千円	うち特定財源	0 千円	正規職員業務量	0.8 人工
令和5年度予算額	119,000 千円	うち特定財源	0 千円	正規職員業務量	0.8 人工
令和5年度決算額	117,842 千円	うち特定財源	0 千円	正規職員業務量	0.8 人工
令和6年度予算額	121,000 千円	うち特定財源	0 千円	正規職員業務量	0.8 人工

指標	アウトプット活動指標1	本事業登録者の年間就職者数				という活動、業務を行うことで		
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定	
		145人	152人	143人	159人	166人		
	↓							
	アウトカム成果指標1					という状態にしたい、成果を挙げたい		
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定	
	指標1の評価、未達理由、今後の考え方	コロナ禍を経てハローワーク等関係機関との連携の再構築が必要となり、就職人数が伸び悩んだ。雇用率の改定を受け、関係機関との連携により障がい者と企業のニーズを確実に結びつけて対応する。						
	アウトプット活動指標2	本事業の年間相談件数(アクションプラン2023で設定)				という活動、業務を行うことで		
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定	
		24,606件	25,685件	24,500件	26,764件	27,842件		
	↓							
	アウトカム成果指標2					という状態にしたい、成果を挙げたい		
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定	
	指標2の評価、未達理由、今後の考え方	指標1と同様の理由から依頼件数が低調であり相談件数が伸び悩んだ。各関係機関への周知に力を入れ、相談件数の回復を図っている。						

今年度の見直し内容	障がい者就業・生活相談支援費については、利用者アンケートを実施し、この結果をサービスの質の向上に役立てる予定。
来年度以降の方向性	障がい者雇用に対する企業の取組の促進のため、スキルアップセミナーや雇用促進フォーラム等において企業ニーズを踏まえた啓発活動を企画する必要がある。